



平成 26 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 26 年 4 月 30 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

(TEL) 055(926)5141

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 3 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	113,062	△6.5	4,625	△42.7	6,501	△33.8	4,444	△43.7
25 年 3 月期	120,899	1.1	8,078	8.6	9,823	9.8	7,891	17.4

(注) 包括利益 26 年 3 月期 6,893 百万円 (△27.2%) 25 年 3 月期 9,468 百万円 (38.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	29.23	—	5.4	4.5	4.1
25 年 3 月期	51.91	—	10.5	6.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 1,762 百万円 25 年 3 月期 1,735 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	148,680	84,217	56.6	553.96
25 年 3 月期	142,239	79,399	55.8	522.26

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 84,217 百万円 25 年 3 月期 79,399 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	3,024	△1,509	△1,684	41,279
25 年 3 月期	7,435	△2,195	△3,003	38,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,368	17.3	1.8
26 年 3 月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,140	25.7	1.4
27 年 3 月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.0	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	59,500	16.5	2,500	55.8	2,600	5.2	1,500	33.3	9.87
通期	125,000	10.6	6,000	29.7	6,800	4.6	4,500	1.3	29.60

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規－社社名、除外－社社名

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	166,885,530株	25年3月期	166,885,530株
26年3月期	14,856,937株	25年3月期	14,853,307株
26年3月期	152,030,477株	25年3月期	152,032,448株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,326	△9.0	1,860	△54.9	4,171	△27.1	3,330	△51.5
25年3月期	87,175	△3.1	4,129	△1.0	5,723	7.4	6,871	64.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.91	—
25年3月期	45.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,801	68,981	58.1	453.74
25年3月期	120,493	66,441	55.1	437.02

(参考) 自己資本 26年3月期 68,981百万円 25年3月期 66,441百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢については、国内は、政府の経済諸施策による円高是正や株価の上昇等の結果、景況感の改善が見られ、海外は、中国・東南アジア等新興国経済が減速する一方、北米経済は堅調さを維持しました。当社グループを取り巻く経済環境におきましても、国内市場の設備投資は弱含みながらも回復基調にあり、海外市場は、中国市場の停滞が継続するなか、一部の新興国と米国・メキシコ等には堅調な需要がありました。全体的には厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「TMAC Plan Advanced I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I)を平成25年4月1日からスタートさせ、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、市場の開拓、受注の確保、国内外市場向けの新商品開発、財務体質の改善等に全力をあげ、タイ本工場の本格稼働やブラジル販売現地法人の開設等グローバルなブランド力の向上に取り組みました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前連結会計年度後半の受注減少を受け、通期では1,130億6千2百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

損益につきましては、売上規模の縮小と市場環境の厳しさの影響を受けて、営業利益は、46億2千5百万円(前連結会計年度比42.7%減)、経常利益は、65億1百万円(前連結会計年度比33.8%減)、当期純利益は、44億4千4百万円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。

## ②セグメント別の概況

## 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、東南アジア等の新興国で経済減速による需要の減少がありました。国内の自動車関連業界や北米の自動車、家電関連業界および中国のモバイル機器向け等の販売が続き、受注も堅調に推移しています。

自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、中国、北米向けの自動車部品供給元として、韓国、メキシコ等で堅調な販売が続きました。東南アジア等の新興国で販売が減少しましたが、国内外の自動車産業の活況等により、受注は堅調に推移しています。

押出成形機は、国内外の光学関連業界や二次電池向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、前連結会計年度と同水準の732億1千4百万円(前連結会計年度比1千8百万円増)、営業利益は、49億6千5百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

## 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、中国、東南アジア等の新興国での経済減速の影響を受けるとともに国内外の大型機の需要活性化にも至っておらず販売が減少しましたが、国内の自動車・航空機関連業界等の復調を受け受注は回復しています。

精密加工機は、中国を中心としたスマートフォン用カメラ、LED照明用光学部品向け等の需要の伸びがありましたが、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制による販売の低迷が続きました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、232億8千万円(前連結会計年度比19.6%減)、営業損失は、7億2千万円(前連結会計年度は営業利益18億2千3百万円)となりました。

## 油圧機器事業

建設機械業界向けを主な供給先とする油圧機器は、最大の市場である中国における建設機械の需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、76億4千5百万円(前連結会計年度比22.4%減)、営業損失は、1億9千7百万円(前連結会計年度は営業損失7千8百万円)となりました。

## その他の事業(電子制御装置など)

国内外で自動化関連設備としての産業用ロボットやサーボモータ等の販売が増加しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、116億3千2百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は、1億8千9百万円(前連結会計年度は営業損失1億7千2百万円)となりました。

## ③次期の見通し

今後の経済環境は、一部新興国の成長鈍化や国内外企業との競争激化など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により受注環境が好転していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、生産の効率化と最適調達によるコスト競争力の一層の強化によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益確保に努めてまいります。

平成27年3月期の見通しにつきましては、売上高1,250億円、営業利益60億円、経常利益68億円、当期純利益45億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ64億4千1百万円増加し、1,486億8千万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が20億5千5百万円減少したものの、有価証券が25億円、商品及び製品が10億6千5百万円、仕掛品が24億1百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億2千4百万円増加し、644億6千3百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が26億7千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千7百万円増加し、842億1千7百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が30億1千3百万円、為替換算調整勘定が27億7千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、29億5千2百万円増加し、412億7千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、30億2千4百万円の増加になりました。これは主として、たな卸資産の増加30億8千5百万円等の支出はあったものの、税金等調整前当期純利益65億7百万円、売上債権の減少22億4千6百万円等の収入があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、15億9百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億8千3百万円等があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16億8千4百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額12億1千6百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	49.8	50.0	55.8	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	52.1	44.8	49.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.2	49.4	2.3	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.4	29.1	1.7	35.3	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当3.5円を実施いたしました。期末配当につきましては当期の業績を勘案し、平成25年4月30日に公表いたしました前回予想から50銭増額して1株につき4円とし、年間で7.5円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、安定配当と今後の業績を勘案し、年間で8円（第2四半期末・期末とも4円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

## ①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

## ④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤退職給付債務について

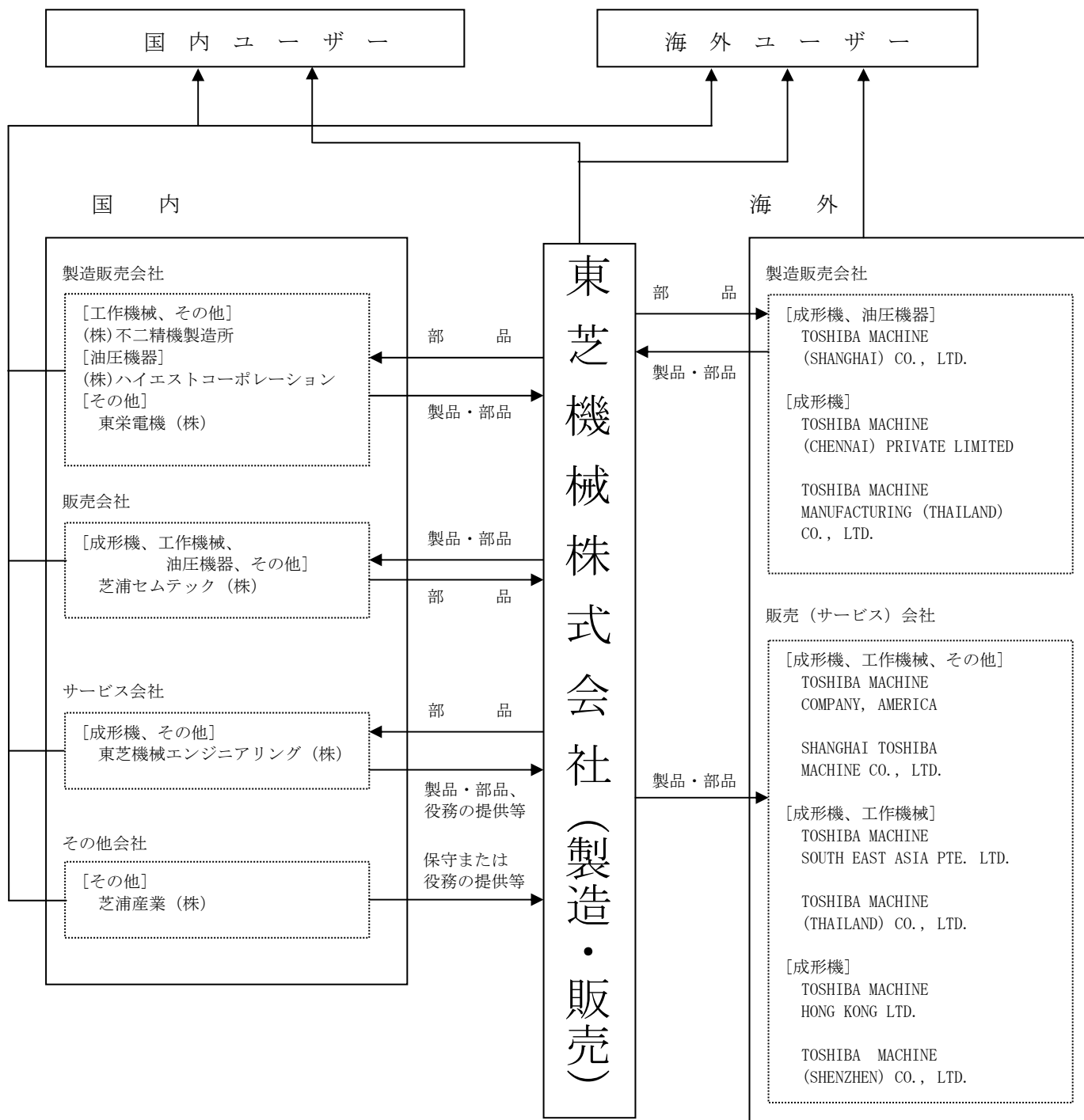
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社(連結子会社15社、非連結子会社8社)、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注1) 非連結子会社であった TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED 及び TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

注2) 当連結会計年度に、非連結子会社1社 TOSHIBA MACHINE DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. を新規設立しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月1日から新中期経営計画「TM AC Plan Advanced II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II)をスタート、平成28年度(2016年度)に連結売上高1,600億円、ROS(売上高経常利益率)8.1%以上の目標に向けてまい進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成25年4月1日から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制(「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」)を構築しました。

平成26年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced II」では、これまでの「先進と拡張」「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」に、あらたに「個別グローバル化の推進」をコンセプトとして追加し、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための取り組みを進めてまいります。

営業戦略では、市場情報をタイムリーに入手し、徹底したベンチマークと分析を商品力の強化に繋げ、グローバル市場における販売拡大を目指します。また、事業部間で営業情報を共有することで、ビジネスチャンスを拡大し、これまで十分に入り込んでいなかった未開拓地域・市場への浸透も図ります。

次に、開発・技術戦略では、当社グループが注力するエネルギー・環境をキーワードとした成長産業に寄与する商品の開発に注力します。これら成長産業に対し、他社に先行して先進商品を提供し続けるため、最先端技術の研究開発においては、緻密な市場分析により顧客ニーズを的確に捉えた商品企画を行ないます。また、外部研究機関などを積極的に開発リソースに組み入れることで、商品の開発スピード向上を図ります。

次に、生産・調達戦略では、マザー工場である日本工場は、付加価値が高い領域の生産へ特化し、また、生産技術・生産管理面の改善を通じて労働生産性に優れた工場へと脱皮します。同時にグローバル生産戦略・調達戦略の司令塔としての機能を発揮します。さらに、上海工場に次ぐ海外生産拠点となるタイ工場、インド工場の戦力化も進め、政治・経済・災害リスクに強い生産体制を構築しつつ、コスト競争力に優れたモノ作りを行ない、新興国市場向けの商品を中心に、生産規模の拡大と高い生産効率を追求します。

最後に経営基盤強化戦略ですが、グローバル企業を目指す中、国内外の事業活動を効率よく進めるための組織づくりを行なってまいります。そのための基盤として、グローバル人財の育成や、ITインフラを活用した「経営の見える化」を積極的に実施し、日本本社の機能向上を図ります。日本本社によるグローバルガバナンス機能を通じて海外事業活動への統制・支援を行ない、経営意思決定のスピード化および事業経営の効率化を実現し、継続的な売上・利益の拡大を目指します。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成および法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,327	21,779
受取手形及び売掛金	40,006	37,951
有価証券	17,000	19,500
商品及び製品	5,207	6,272
仕掛品	18,569	20,970
原材料及び貯蔵品	67	75
繰延税金資産	3,177	2,898
その他	1,626	2,206
貸倒引当金	△142	△177
流動資産合計	106,840	111,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,387	35,343
減価償却累計額	△24,192	△24,974
建物及び構築物(純額)	10,194	10,369
機械装置及び運搬具	29,909	29,375
減価償却累計額	△27,074	△26,706
機械装置及び運搬具(純額)	2,834	2,668
土地	6,192	6,471
リース資産	190	225
減価償却累計額	△112	△143
リース資産(純額)	77	81
建設仮勘定	39	1,012
その他	7,159	7,501
減価償却累計額	△6,667	△6,995
その他(純額)	491	505
有形固定資産合計	19,829	21,108
無形固定資産		
のれん	—	3,128
その他	400	538
無形固定資産合計	400	3,667
投資その他の資産		
投資有価証券	14,438	11,560
長期貸付金	92	78
繰延税金資産	64	59
その他	634	786
貸倒引当金	△62	△56
投資その他の資産合計	15,168	12,428
固定資産合計	35,398	37,203
資産合計	142,239	148,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,998	24,675
短期借入金	16,859	11,296
未払法人税等	2,642	368
未払費用	5,628	5,349
製品保証引当金	584	694
その他	5,275	4,941
流動負債合計	52,987	47,326
固定負債		
長期借入金	—	5,300
長期末払金	14	8
繰延税金負債	1,273	1,410
退職給付引当金	8,411	—
役員退職慰労引当金	52	39
退職給付に係る負債	—	10,278
資産除去債務	51	46
その他	48	52
固定負債合計	9,851	17,136
負債合計	62,839	64,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	56,306	59,319
自己株式	△10,039	△10,041
株主資本合計	78,352	81,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,648
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,174	1,601
退職給付に係る調整累計額	—	△1,396
その他の包括利益累計額合計	1,047	2,853
純資産合計	79,399	84,217
負債純資産合計	142,239	148,680

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	120,899	113,062
売上原価	87,294	81,480
売上総利益	33,605	31,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,268	2,102
荷造運搬費	3,461	3,336
製品保証引当金繰入額	515	584
従業員給料及び手当	10,501	11,256
退職給付費用	558	570
減価償却費	599	559
賃借料	742	789
旅費及び交通費	1,301	1,545
研究開発費	1,064	924
外注費	494	575
その他	4,018	4,711
販売費及び一般管理費合計	25,526	26,955
営業利益	8,078	4,625
営業外収益		
受取利息	69	84
受取配当金	131	176
為替差益	684	589
持分法による投資利益	1,735	1,762
受取賃貸料	180	194
その他	214	235
営業外収益合計	3,015	3,041
営業外費用		
支払利息	218	143
退職給付会計基準変更時差異の処理額	462	462
商標使用料	220	216
その他	369	342
営業外費用合計	1,270	1,165
経常利益	9,823	6,501
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	2,494	—
特別利益合計	2,500	51

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7	25
関係会社株式評価損	-	19
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	70	-
特別損失合計	84	45
税金等調整前当期純利益	12,239	6,507
法人税、住民税及び事業税	3,497	1,809
法人税等調整額	850	254
法人税等合計	4,347	2,063
少数株主損益調整前当期純利益	7,891	4,444
当期純利益	7,891	4,444

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,891	4,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	427
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	872	2,021
その他の包括利益合計	1,576	2,448
包括利益	9,468	6,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,468	6,893
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	49,408	△10,039	71,454
当期変動額					
剰余金の配当			△1,444		△1,444
当期純利益			7,891		7,891
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			450		450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,897	△0	6,897
当期末残高	12,484	19,600	56,306	△10,039	78,352

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,530	△12	△1,871	—	△353	71,101
当期変動額						
剰余金の配当						△1,444
当期純利益						7,891
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	691	12	697	—	1,401	1,401
当期変動額合計	691	12	697	—	1,401	8,298
当期末残高	2,221	△0	△1,174	—	1,047	79,399

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	56,306	△10,039	78,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			4,444		4,444
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△214		△214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,011
当期末残高	12,484	19,600	59,319	△10,041	81,363

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	2,221	△0	△1,174	—	1,047	79,399
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
当期純利益						4,444
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427	0	2,775	△1,396	1,806	1,806
当期変動額合計	427	0	2,775	△1,396	1,806	4,817
当期末残高	2,648	—	1,601	△1,396	2,853	84,217



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,239	6,507
減価償却費	2,065	1,840
のれん償却額	—	417
減損損失	70	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	233	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	155	△8,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,939
受取利息及び受取配当金	△200	△260
支払利息	218	143
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,494	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2	△22
持分法による投資損益(△は益)	△1,735	△1,762
売上債権の増減額(△は増加)	4,031	2,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,701	△3,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,717	2,204
前受金の増減額(△は減少)	801	△1,369
未払費用の増減額(△は減少)	115	△270
預り金の増減額(△は減少)	△96	△65
未払金の増減額(△は減少)	△51	361
長期未払金の増減額(△は減少)	△27	△5
その他	506	△657
小計	10,804	6,825
利息及び配当金の受取額	405	404
利息の支払額	△210	△151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,564	△4,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	3,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,483
有形固定資産の売却による収入	21	170
無形固定資産の取得による支出	△38	△182
投資有価証券の売却による収入	—	47
関係会社株式の取得による支出	△5,092	—
関係会社株式の売却による収入	3,952	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△89
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△24	—
長期貸付金の回収による収入	15	14
その他	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△1,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△822	371
長期借入れによる収入	—	5,300
長期借入金の返済による支出	△700	△6,100
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,444	△1,216
その他	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△1,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	1,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,120	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	34,189	38,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,017	1,229
現金及び現金同等物の期末残高	38,327	41,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において、非連結子会社であったTOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED及びTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,278百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,396百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

この変更は、当社グループの海外製造拠点が増加したことに伴う取引形態の変更等により、技術供与等の対価としてのロイヤリティ収入の重要性が高まることが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行なうものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40百万円は、「売上高」として組替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

表示方法の変更に記載のとおり、営業外収益のその他に計上しておりましたロイヤリティ収入を、当連結会計年度より、売上高に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額を組替えて表示しております。この結果、前連結会計年度の「成形機事業」の売上高及び営業利益は6百万円、「油圧機器事業」の売上高及び営業利益は33百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,195	28,902	9,783	111,881	9,018	120,899	—	120,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62	73	136	2,486	2,622	(2,622)	—
計	73,195	28,965	9,856	112,017	11,505	123,522	(2,622)	120,899
セグメント利益又は損 失(△)	6,089	1,823	△78	7,834	△172	7,661	417	8,078
セグメント資産	64,947	37,038	6,518	108,504	15,153	123,658	18,580	142,239
その他の項目								
減価償却費	907	483	448	1,839	225	2,065	—	2,065
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	295	137	129	562	207	769	—	769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,214	23,047	7,592	103,854	9,208	113,062	—	113,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	232	52	285	2,424	2,710	(2,710)	—
計	73,214	23,280	7,645	104,139	11,632	115,772	(2,710)	113,062
セグメント利益又は損 失(△)	4,965	△720	△197	4,048	189	4,237	388	4,625
セグメント資産	70,844	32,850	5,744	109,440	15,160	124,600	24,080	148,680
その他の項目								
減価償却費	923	415	302	1,641	199	1,840	—	1,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,380	97	18	1,496	270	1,766	—	1,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,017	104,139
「その他」の区分の売上高	11,505	11,632
セグメント間取引消去	△2,622	△2,710
連結財務諸表の売上高	120,899	113,062

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,834	4,048
「その他」の区分の利益	△172	189
セグメント間取引消去	417	388
連結財務諸表の営業利益	8,078	4,625

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,504	109,440
「その他」の区分の資産	15,153	15,160
全社資産(注)	21,689	24,321
セグメント間債権債務消去	△3,108	△240
連結財務諸表の資産合計	142,239	148,680

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
46,304	17,456	54,476	2,661	120,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,757	188	883	19,829

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
46,870	19,255	44,335	2,600	113,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,657	271	3,179	21,108

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	70	—	70

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	417	—	—	—	—	417
当期末残高	3,128	—	—	—	—	3,128

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	522円26銭	553円96銭
1株当たり当期純利益金額	51円91銭	29円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,399	84,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,399	84,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	152,032	152,028

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,891	4,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,891	4,444
期中平均株式数(千株)	152,032	152,030

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。